

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

会社名 テクノーツ株式会社

登録銘柄

コード番号 5217

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.techno-q.com>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 森 憲 司

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 経理部長

氏名 大 室 赳

TEL 03(5354)8171

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,843	(8.7)	8	(-)	10	(-)
14年9月中間期	2,020	(15.3)	25	(95.1)	44	(91.3)
15年3月期	3,742		25		6	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	72	(-)	9	23
14年9月中間期	18	(92.7)	2	31
15年3月期	34		4	48

(注)1. 期中平均株式数 15年9月中間期 7,799,600株 14年9月中間期 7,799,600株 15年3月期 7,799,600株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期		
14年9月中間期		
15年3月期		15 00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	8,483	6,330	74.6	811 59
14年9月中間期	9,059	6,532	72.1	837 52
15年3月期	8,752	6,486	74.1	831 63

(注)1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 7,799,600株 14年9月中間期 7,799,600株 15年3月期 7,799,600株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 400株 14年9月中間期 400株 15年3月期 400株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,884	3	89	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円46銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

3.個別財務諸表等

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		1,397,481		1,228,966		1,059,708		
2.受取手形		169,361		164,151		152,775		
3.売掛金		1,076,980		980,554		990,202		
4.たな卸資産		1,671,940		1,424,747		1,808,534		
5.その他		243,961		153,604		142,692		
貸倒引当金		1,200		1,100		1,100		
流動資産合計		4,558,525	50.3	3,950,924	46.6	4,152,812	47.5	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	1,2	1,758,540		1,630,309		1,690,935		
(2)機械及び装置	1	728,494		641,681		704,668		
(3)土地	2,3	1,068,870		1,068,870		1,068,870		
(4)建設仮勘定				4,851		9,544		
(5)その他	1,2	206,262		172,463		175,278		
有形固定資産合計		3,762,167	41.5	3,518,175	41.4	3,649,296	41.7	
2.無形固定資産								
		68,631	0.8	55,141	0.7	62,659	0.7	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		152,583		210,446		150,001		
(2)関係会社出資金				549,961				
(3)その他	4	608,285		292,527		828,476		
貸倒引当金		91,000		94,100		91,100		
投資その他の資産 合計		669,869	7.4	958,836	11.3	887,377	10.1	
固定資産合計		4,500,668	49.7	4,532,153	53.4	4,599,333	52.5	
資産合計		9,059,194	100.0	8,483,078	100.0	8,752,146	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形		179,007		123,794		167,887	
2.買掛金		204,112		86,039		52,174	
3.短期借入金	2	527,592		614,720		525,972	
4.未払法人税等		42,880		16,759			
5.未払消費税等	5	37,337		23,677		47,209	
6.賞与引当金		96,701		100,835		96,188	
7.その他		156,182		144,581		165,444	
流動負債合計		1,243,812	13.7	1,110,408	13.1	1,054,875	12.1
固定負債							
1.長期借入金	2	1,052,236		922,917		1,044,260	
2.退職給付引当金		77,129		67,938		80,370	
3.役員退職金引当金		31,685		39,946		36,015	
4.その他		122,026		11,719		50,274	
固定負債合計		1,283,078	14.2	1,042,520	12.3	1,210,919	13.8
負債合計		2,526,891	27.9	2,152,929	25.4	2,265,794	25.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		829,350	9.2	829,350	9.8	829,350	9.5
資本剰余金							
資本準備金		1,015,260		1,015,260		1,015,260	
資本剰余金合計		1,015,260	11.2	1,015,260	11.9	1,015,260	11.6
利益剰余金							
利益準備金		161,637		161,637		161,637	
任意積立金		4,481,179		4,321,774		4,481,179	
中間(当期)未処分利益 又は中間(当期)未処理 損失()		58,857		23,727		5,919	
利益剰余金合計		4,701,673	51.8	4,459,684	52.6	4,648,735	53.0
その他有価証券							
評価差額金		12,971	0.1	26,864	0.3	5,984	0.0
自己株式		1,011	0.0	1,011	0.0	1,011	0.0
資本合計		6,532,302	72.1	6,330,149	74.6	6,486,351	74.1
負債・資本合計		9,059,194	100.0	8,483,078	100.0	8,752,146	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,020,954	100.0		1,843,818	100.0		3,742,548	100.0
売上原価	4		1,513,787	74.9		1,430,810	77.6		2,859,924	76.4
売上総利益			507,166	25.1		413,008	22.4		882,624	23.6
販売費及び一般管理費	4		481,546	23.8		421,015	22.8		908,244	24.3
営業利益又は 営業損失()			25,619	1.3		8,007	0.4		25,620	0.7
営業外収益			29,833	1.4		9,062	0.5		55,870	1.5
営業外費用	1		10,460	0.5		11,261	0.6		24,228	0.6
経常利益又は 経常損失()			44,992	2.2		10,206	0.5		6,022	0.2
特別利益	2		39,497	2.0					39,597	1.1
特別損失	3		40,662	2.0		93,608	5.1		82,245	2.2
税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間(当期) 純損失()			43,828	2.2		103,815	5.6		36,625	0.9
法人税、住民税 及び事業税		42,000				15,000			36,000	
法人税等調整額		16,189	25,810	1.3	46,758	31,758	1.7	37,704	1,704	0.0
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失()			18,017	0.9		72,057	3.9		34,920	0.9
前期繰越利益			40,839			48,329			40,839	
中間(当期)未処分 利益又は中間(当期) 未処理損失()			58,857			23,727			5,919	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～40年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～40年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～40年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間末の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。</p> <p>6.その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2.前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3.前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4.前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」(前中間会計期間200,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,100,296千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,459,406千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,297,219千円
2 資産につき担保している担保権 の明細	2 資産につき担保している担保 権の明細	2 資産につき担保している担保権 の明細
担保資産	担保資産	担保資産
建物 1,695,451千円	建物 1,565,789千円	建物 1,618,430千円
構築物 107,966千円	構築物 84,543千円	構築物 91,639千円
(有形固定資産「その他」に 含む)	(有形固定資産「その他」に 含む)	(有形固定資産「その他」に 含む)
土地 990,078千円	土地 990,078千円	土地 990,078千円
計 2,793,495千円	計 2,640,411千円	計 2,700,148千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 269,992千円 (1年内返済予定長期借入金 を含む)	短期借入金 273,992千円 (1年内返済予定長期借入金 を含む)	短期借入金 250,792千円 (1年内返済予定長期借入金 を含む)
長期借入金 695,036千円	長期借入金 561,644千円	長期借入金 646,540千円
計 965,028千円	計 835,636千円	計 897,332千円
3 過年度に取得した土地のうち国 庫補助金等による圧縮記帳額は 300,000千円であり、中間貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額 を控除しております。	3 過年度に取得した土地のうち国 庫補助金等による圧縮記帳額は 300,000千円であり、中間貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額 を控除しております。	3 過年度に取得した土地のうち国 庫補助金等による圧縮記帳額は 300,000千円であり、貸借対照 表計上額はこの圧縮記帳額を控 除しております。
	4 ヘッジ手段に係る損益または評 価差額は、純額で繰延ヘッジ損 失に計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ 損失及び繰延ヘッジ利益の総額 は次のとおりであります。 (投資その他の資産「その他」)	
	繰延ヘッジ損失 36,953千円	
	繰延ヘッジ利益 25,233千円	
	差引 11,719千円	
5 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、「未払消費税 等」として記載しております。	5 消費税等の表示方法 同左	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 10,352千円	1 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 9,881千円	1 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 20,398千円
2 特別利益のうち重要なもの 保険金収入 37,597千円	2	2 特別利益のうち重要なもの 保険金収入 37,597千円
3 特別損失のうち重要なもの 工場移設費用 25,742千円 火災損失 11,357千円	3 特別損失のうち重要なもの たな卸資産評価損 69,433千円 関係会社株式評価損 20,628千円	3 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 35,117千円 工場移設費用 26,470千円 火災損失 11,357千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 185,603千円 無形固定資産 7,651千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 165,178千円 無形固定資産 7,757千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 384,059千円 無形固定資産 15,963千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>備品 (有形固定資産「その他」を含む)</p> <p>取得価額相当額 6,600千円 減価償却累計額相当額 660千円</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 5,940千円</p> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 1,320千円 1年超 4,620千円</p> <hr/> <p>合計 5,940千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 660千円 減価償却費相当額 660千円</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>備品 (有形固定資産「その他」を含む)</p> <p>取得価額相当額 6,600千円 減価償却累計額相当額 1,980千円</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 4,620千円</p> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 1,320千円 1年超 3,300千円</p> <hr/> <p>合計 4,620千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 660千円 減価償却費相当額 660千円</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>備品 (有形固定資産「その他」を含む)</p> <p>取得価額相当額 6,600千円 減価償却累計額相当額 1,320千円</p> <hr/> <p>期末残高相当額 5,280千円</p> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,320千円 1年超 3,960千円</p> <hr/> <p>合計 5,280千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 1,320千円 減価償却費相当額 1,320千円</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 837円52銭	1株当たり純資産額 811円59銭	1株当たり純資産額 831円63銭
1株当たり中間純利益 2円31銭	1株当たり中間純損失 9円23銭	1株当たり当期純損失 4円48銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債等を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる影響額はありません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 18,017千円 普通株式に係る中間純利益 18,017千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 7,799,600株	1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純損失 72,057千円 普通株式に係る中間純損失 72,057千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 7,799,600株	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響額はありません。 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 34,920千円 普通株式に係る当期純損失 34,920千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 7,799,600株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当社は平成15年10月27日の取締役会決議において、当社の子会社であるTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.を清算することに決定いたしました。</p> <p>1.清算に至った経緯</p> <p>TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は当社製品の販売を主な業としておりますが、昨今の半導体市況の低迷並びに製品価格競争の激化により、当初計画した売上計画が達成できず、事業の好転が見込めないことから清算することにいたしました。</p> <p>2.清算に伴う損失見込額</p> <p>当該清算決議に伴い、同社株式の評価損(20,628千円)を計上しており、これ以上の当社負担額は発生しない見込であります。</p> <p>3.清算日程</p> <p>平成16年6月に清算結了を予定しております。</p> <p>4.TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.の概要</p> <p>設立年月日 平成12年12月 代表者 森 憲司 資本金 SINS300,000 20,628千円 当社出資比率 100%</p>	

4. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

品 目	14年9月期(27期) 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		15年9月期(28期) 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		15年3月期(27期) 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	%	
製 品	半導体製造装置用製品	1,957,762 (258,744)	96.9 (12.8)	1,779,036 (362,549)	96.5 (19.7)	3,603,425 (539,133)	96.3 (14.4)
	理化学機器用製品	41,297	2.0	50,299	2.7	101,230	2.7
	電化製品その他	21,564 ()	1.1 ()	14,482 (1,555)	0.8 (0.0)	37,252 (911)	1.0 (0.0)
	小計	2,020,624	100.0	1,843,818	100.0	3,741,907	100.0
加 工 品	半導体製造装置用製品	330	0.0			641	0.0
	小計	330	0.0			641	0.0
合計	2,020,954 (258,744)	100.0 (12.8)	1,843,818 (364,104)	100.0 (19.7)	3,742,548 (540,045)	100.0 (14.4)	

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

5. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

品 目	14年9月期(27期) 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕			15年9月期(28期) 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕			15年3月期(27期) 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕			
	受注高	受注残高		受注高	受注残高		受注高	受注残高		
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	
製 品	半導体製造装置用製品	2,137,305 (346,548)	723,387 (172,237)	97.8 (23.3)	1,744,101 (355,414)	649,621 (206,877)	98.6 (31.4)	3,744,229 (668,712)	684,556 (214,012)	98.8 (30.9)
	理化学機器用製品	46,743	7,886	1.1	48,696	2,850	0.4	103,244	4,454	0.6
	電化製品その他	22,261 ()	8,630 ()	1.1 ()	16,520 (2,894)	6,289 (1,339)	1.0 (0.6)	33,569 (911)	4,251 ()	0.6 ()
	小計	2,206,310	739,904	100.0	1,809,318	658,761	100.0	3,881,043	693,262	100.0
加 工 品	半導体製造装置用製品	330						549		
	小計	330						549		
合計	2,206,640 (346,548)	739,904 (172,237)	100.0 (23.3)	1,809,318 (358,309)	658,761 (208,216)	100.0 (31.6)	3,881,592 (669,623)	693,262 (214,012)	100.0 (30.9)	

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。